

3. 全国・都道府県・市区町村別の共働き子育て世帯の分析

3.1 全国集計の結果

(1) 長子が6歳未満の世帯

6歳未満の長子を有する夫婦と子どもから成る一般世帯全体¹⁾の世帯数は、少子化の影響で約245万世帯(2010年)から約221万世帯(2020年)に減少している(表1)。一方で、その内に占める夫婦が共働きの一般世帯数は、約86万世帯(2010年)から約109万世帯(2020年)へと増加しており、6歳未満の長子を有する夫婦と子どもから成る一般世帯全体の推移と正反対の動きを見せている。一般世帯全体に占める共働き世帯の割合は49.6%(2020年)であり、該当世帯の半数は夫婦の共働きである。

表1. 6歳未満の長子を有する夫婦と子どもから成る世帯数

	一般世帯全体	共働き世帯
2010年	2,449,124	861,874
2020年	2,205,178	1,092,797
増減	-11.1%	21.1%

ここで、2.2で先述した夫婦の従業上の地位別に世帯数を集計した結果を図4に示す。これによれば、「フルタイム共働き世帯」およびその内数に占める「正社員共働き世帯」は10年間で急激に増加しており、2010年/2020年比で「フルタイム共働き世帯」は1.56倍、「正社員共働き世帯」も1.56倍に伸びている。この一方で、「正社員・パートタイム共働き世帯」は2015~2020年間で減少に転じ、「非正規雇用共働き世帯」は10年間で4割減となっている。

以上の通り、我が国における6歳未満の長子を有する夫婦と子どもから成る共働き子育て世帯は増加傾向にあり、特に夫婦共に正社員の共働き子育て世帯数の増加がそれを牽引している状況にある。

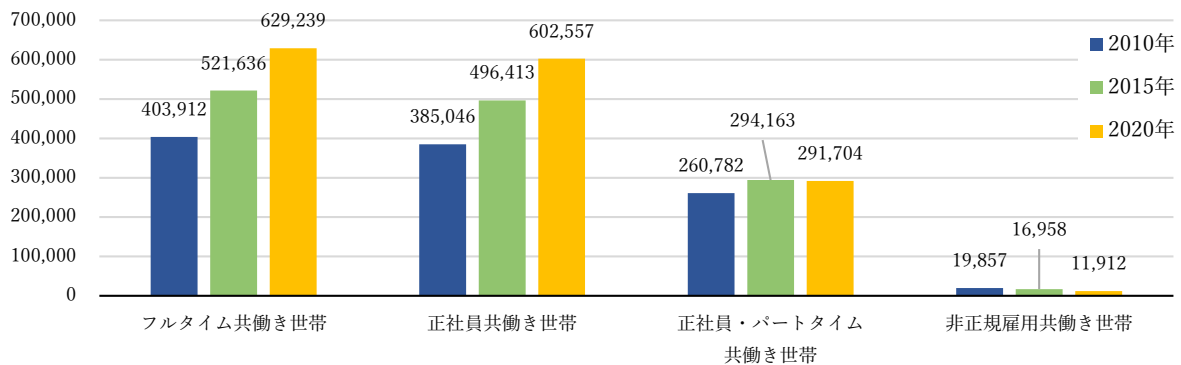


図4. 6歳未満の長子を有する夫婦と子どもから成る共働き子育て世帯数 (2010~2020年比較)

(2) 長子が6歳以上12歳未満の世帯

前項と同様に、まず基本情報を整理する（表2）。6歳以上12歳未満の長子を有する夫婦と子どもから成る一般世帯全体の¹⁾世帯数は、約248万世帯（2010年）から約236万世帯に微減している。この内に占める夫婦が共働きの世帯数は、約120万世帯（2010年）から約139万世帯（2020年）へと増加している。一般世帯全体に占める共働き世帯割合は59.0%（2020年）であり、(1)と比較して高くなっている。これは、子どもの成長に合わせて片働きから共働きに戻す等、世帯がライフスタイルを見直す為と推測される。

続いて、図5に夫婦の従業上の地位別世帯数の集計結果を示す。(1)と同様の傾向であり、「フルタイム共働き世帯」、特にその内数に占める「正社員共働き世帯」の伸び率が著しく、「正社員・パートタイム共働き世帯」は2015年を境に減少、「非正規雇用共働き世帯」は4割減となっている。ただし、共働き世帯の内訳をみると「正社員・パートタイム共働き世帯」が最多である点で(1)と異なる傾向を示す。

表2. 6歳以上12歳未満の長子を有する夫婦と子どもから成る世帯数

	一般世帯全体	共働き世帯
2010年	2,475,905	1,201,477
2020年	2,356,461	1,390,740
増減	-5.1%	13.6%

この点について、長子の年齢コーホートに着目し、簡易な分析を加える。(1)の図4で「2010年時点で長子が6歳未満」であった集団は、図5における「2015年時点で長子が6歳以上12歳未満」であった集団に大部分が該当する¹⁾。そこで、①図3の2010年時点と図4の2015年時点、②図3の2015年時点と図5の2020年時点を各々比較した結果を、図6に示す。これに拠れば、長子の年齢層が6歳以上になると正社員共働き世帯は減少し、正社員・パートタイム共働き世帯が大幅に増加している。正社員の減少を大幅に上回るパートタイム就業者の増加が生じてから、ここで増加している正社員・パートタイム共働き世帯数の中には、子の出生後、いずれかが仕事を辞めていた（片働きになっていた）ものの、パートタイムとして復職し、共働きになった世帯も多く含まれると想像される。

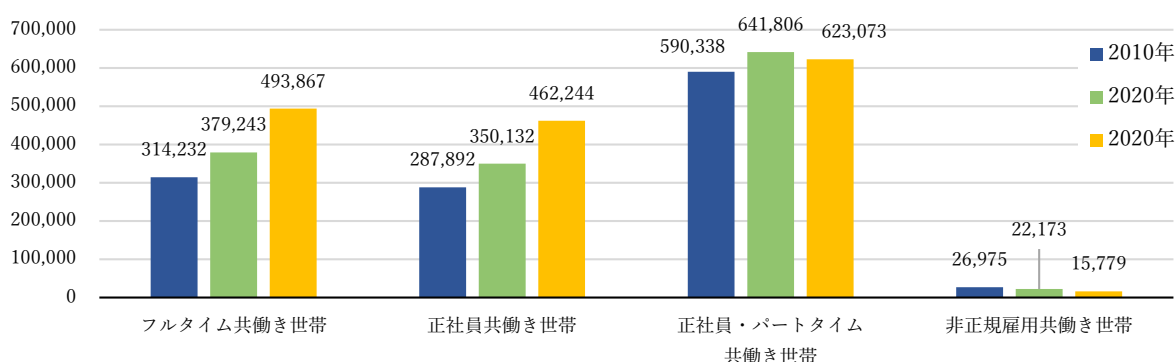


図5. 6歳以上12歳未満の長子を有する夫婦と子どもから成る共働き子育て世帯数（2010～2020年比較）

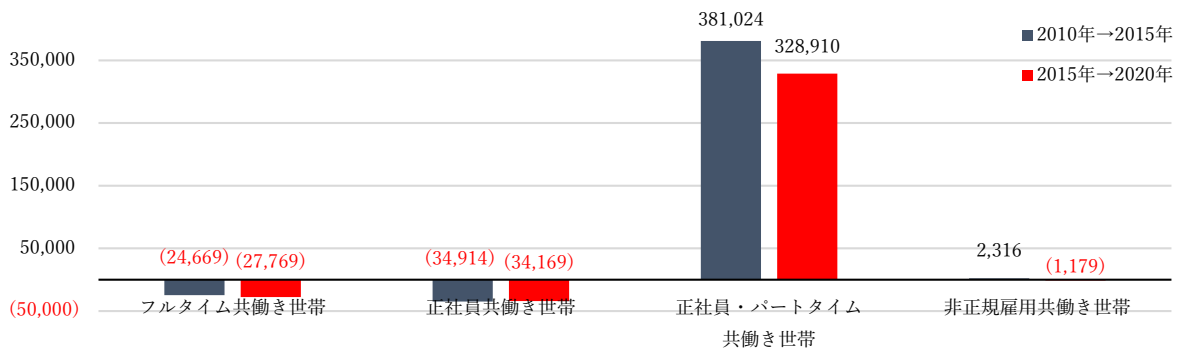


図6. コーホート比較

(3) 末子が6歳未満の世帯

表3によれば、夫婦と6歳未満の末子から成る一般世帯全体¹⁾の世帯数は、約385万世帯(2010年)から約355万世帯(2020年)に減少している。この内に占める夫婦が共働きの世帯数は、約147万世帯(2010年)から約184万世帯(2020年)へと増加しており、上記(1)~(2)と同じ傾向がみられる。なお、一般世帯全体に占める共働き世帯割合は51.8%(2020年)であり、(1)と同程度である。

表3. 6歳未満の末子を有する夫婦と子どもから成る世帯数

	一般世帯全体	共働き世帯
2010年	3,850,731	1,472,130
2020年	3,550,645	1,840,097
増減	-8.5%	20.0%

夫婦の従業上の地位別に世帯数を集計した結果を図7に示す。全体の傾向は(1)と殆ど同じであり、各世帯数は「非正規雇用共働き世帯」を除き、いずれも2020年時点で(1)より30万世帯ほど多い。

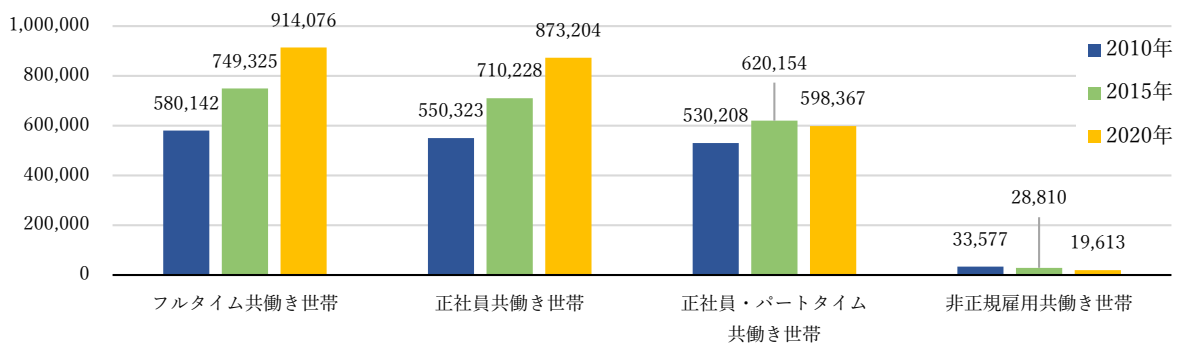


図7. 6歳未満の末子を有する夫婦と子どもから成る共働き子育て世帯数 (2010~2020年比較)

(4) 末子が18歳未満の世帯

表4によれば、18歳未満の末子を有する夫婦と子どもから成る一般世帯全体¹⁾の世帯数は、約833万世帯(2010年)から約812万世帯(2020年)に微減している。この内に占める夫婦が共働きの世帯数は、約422万世帯(2010年)から約491万世帯(2020年)へと増加しており、上記(1)~(3)と同じ傾向がみられる。一般世帯全体に占める共働き世帯割合は60.5%(2020年)であり、(1)~(3)と比較して最も高い。

表4. 18歳未満の末子を有する夫婦と子どもから成る世帯数

	一般世帯全体	共働き世帯
2010年	8,326,770	4,224,289
2020年	8,121,644	4,910,766
増減	-2.5%	14.0%

これまでと同様に、夫婦の従業上の地位別に世帯数を集計した結果を図8に示す。これによれば、上記(1)~(3)と同じく「フルタイム共働き世帯」およびその内数に占める「正社員共働き世帯」は10年間で急増し、2010年/2020年比で「フルタイム共働き世帯」は1.52倍、「正社員共働き世帯」は1.55倍に伸びている。「正社員・パートタイム共働き世帯」は微増で、2010年/2020年比で1.08倍に留まった。「非正規雇用共働き世帯」は減少しており、2010年/2020年比で0.62倍であった。

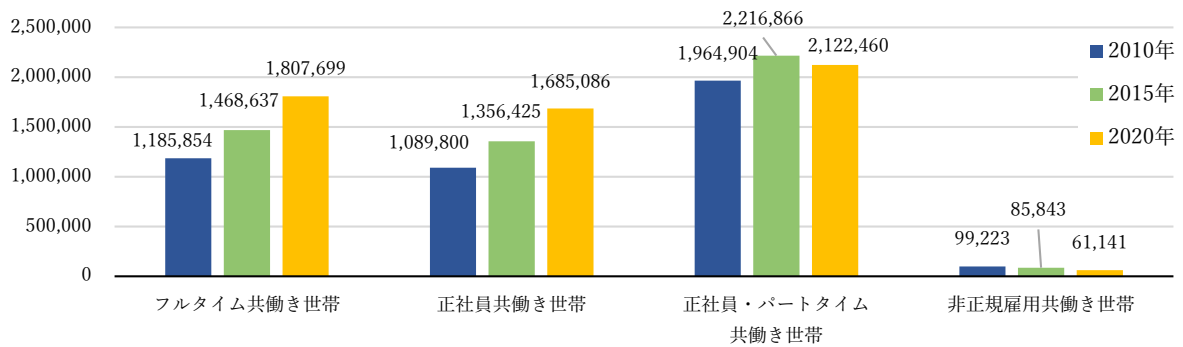


図8. 18歳未満の末子を有する夫婦と子どもから成る共働き子育て世帯数（2010~2020年比較）

3.2 都道府県別集計の結果

(1) 長子が6歳未満の世帯

本節では、都道府県別に世帯数を集計した結果を示す。なお、前節で見た通り「フルタイム共働き世帯」の95%を「正社員共働き世帯」が占めること、また「非正規雇用共働き世帯」は全国値が少なく、地域別集計を行うことで更に少数になる地域が多く生じてしまうことから、これ以降は「フルタイム共働き世帯」「非正規雇用共働き世帯」の表章を割愛することとする。

まず、表5では6歳未満の長子を有する夫婦と子どもから成る一般世帯数および共働き子育て世帯数の2010・2020年における集計結果を示す。これによれば、6歳未満の長子を有する夫婦と子どもから成る一般世帯数は、東京都を除く全道府県で減少傾向にある。こうした傾向の一方で、その内に占める正社員共働き世帯数は全都道府県で増加傾向にあり、正反対の傾向を見せている。特に大都市圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県）では10年間で1.75倍と世帯数の伸び率が高い傾向にあり、東京都では、2010～2020年の10年間で正社員共働き世帯数が2倍以上に増加している。また、政令指定都市を有する道県の多く（北海道、宮城県、静岡県、岡山県、広島県、福岡県、熊本県）も、周辺地域と比較して高い増加率が見られる。

これに対して、正社員・パートタイム共働き世帯は大都市圏で一定の増加がみられるものの、9県では世帯数が減少している。減少率が最も大きいのは高知県であり、次点の宮崎県を含む2県で10%以上の世帯数減が確認された。

なお、図9では、一般世帯数に占める正社員共働き世帯、正社員・パートタイム共働き世帯の比率を示した。山形県と富山県では正社員共働き世帯が4割以上に上る等、東北地方・北陸地方で特に共働き世帯割合が高い傾向が見られる。

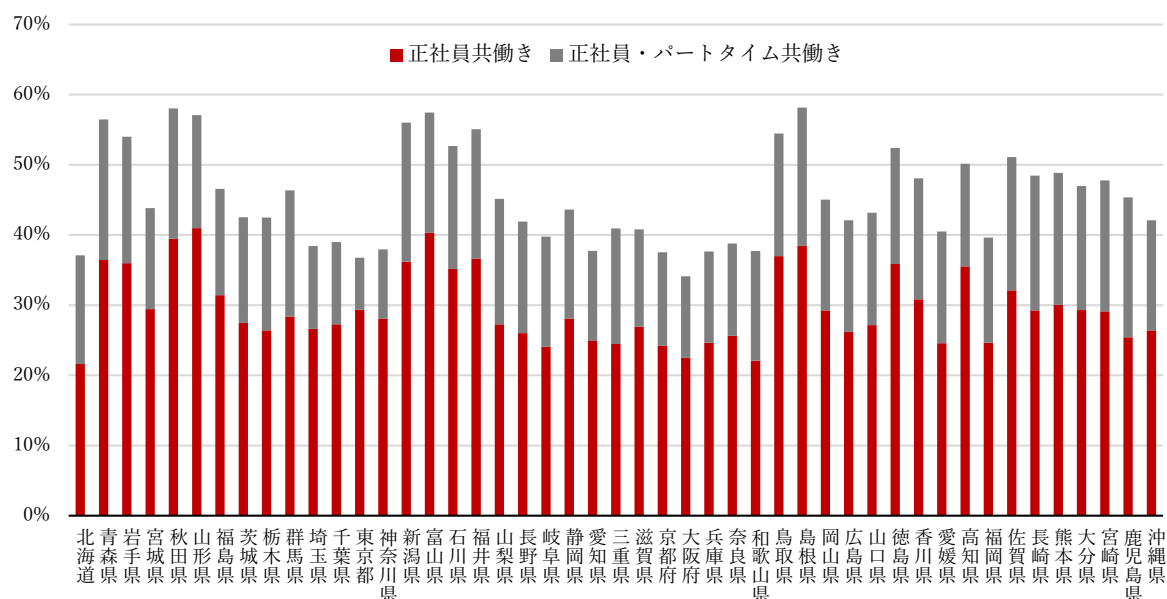


図9. 一般世帯数に占める共働き世帯比率（2020年、長子6歳未満）

表5. 6歳未満の長子を有する夫婦と子どもから成る共働き子育て世帯数（都道府県別集計）

	一般世帯			正社員共働き世帯			正社員・パートタイム共働き世帯		
	2010年	2020年	増減(%)	2010年	2020年	増減(%)	2010年	2020年	増減(%)
北海道	97,132	80,334	-17.3	12,410	17,372	40.0	10,599	12,424	17.2
青森県	16,553	14,021	-15.3	3,914	5,109	30.5	2,667	2,808	5.3
岩手県	16,082	13,870	-13.8	3,785	4,992	31.9	2,568	2,499	-2.7
宮城県	39,576	35,928	-9.2	7,338	10,575	44.1	4,442	5,175	16.5
秋田県	11,804	9,592	-18.7	3,267	3,787	15.9	1,938	1,779	-8.2
山形県	13,120	12,058	-8.1	3,780	4,941	30.7	1,999	1,942	-2.9
福島県	27,534	23,134	-16.0	5,938	7,268	22.4	3,354	3,502	4.4
茨城県	49,694	43,293	-12.9	8,120	11,900	46.6	5,553	6,516	17.3
栃木県	34,875	30,014	-13.9	5,699	7,928	39.1	4,406	4,823	9.5
群馬県	36,246	29,828	-17.7	6,046	8,464	40.0	4,984	5,362	7.6
埼玉県	151,636	136,913	-9.7	21,430	36,450	70.1	14,191	16,143	13.8
千葉県	128,574	115,602	-10.1	18,347	31,530	71.9	11,292	13,558	20.1
東京都	284,940	308,202	8.2	44,522	90,512	103.3	19,776	22,753	15.1
神奈川県	211,082	183,920	-12.9	31,732	51,615	62.7	16,268	18,154	11.6
新潟県	31,563	28,379	-10.1	7,952	10,268	29.1	5,251	5,627	7.2
富山県	15,958	14,598	-8.5	4,326	5,885	36.0	2,623	2,500	-4.7
石川県	20,409	18,571	-9.0	4,747	6,528	37.5	3,394	3,256	-4.1
福井県	11,649	10,842	-6.9	3,056	3,973	30.0	1,927	1,999	3.7
山梨県	14,450	12,206	-15.5	2,354	3,330	41.5	1,947	2,181	12.0
長野県	35,682	30,207	-15.3	5,539	7,862	41.9	4,013	4,797	19.5
岐阜県	34,675	29,497	-14.9	4,547	7,100	56.1	4,312	4,628	7.3
静岡県	67,839	57,462	-15.3	11,049	16,142	46.1	7,844	8,918	13.7
愛知県	167,095	151,242	-9.5	21,502	37,660	75.1	16,384	19,429	18.6
三重県	34,280	28,463	-17.0	5,174	6,961	34.5	4,471	4,689	4.9
滋賀県	29,659	26,503	-10.6	4,892	7,137	45.9	2,995	3,677	22.8
京都府	51,135	43,416	-15.1	7,242	10,525	45.3	5,693	5,772	1.4
大阪府	183,527	165,088	-10.0	22,305	37,171	66.6	16,259	19,163	17.9
兵庫県	114,800	97,736	-14.9	15,510	24,094	55.3	10,562	12,707	20.3
奈良県	25,474	20,904	-17.9	3,457	5,358	55.0	2,362	2,750	16.4
和歌山県	16,227	13,974	-13.9	2,183	3,089	41.5	1,802	2,183	21.1
鳥取県	8,242	7,747	-6.0	2,043	2,865	40.2	1,360	1,354	-0.4
島根県	9,628	9,225	-4.2	2,687	3,549	32.1	1,833	1,816	-0.9
岡山県	34,718	31,659	-8.8	6,268	9,265	47.8	4,442	4,992	12.4
広島県	58,580	50,148	-14.4	8,997	13,136	46.0	7,159	7,968	11.3
山口県	25,045	20,140	-19.6	4,158	5,470	31.6	3,025	3,223	6.5
徳島県	11,785	9,920	-15.8	2,659	3,558	33.8	1,463	1,640	12.1
香川県	17,908	15,583	-13.0	3,585	4,803	34.0	2,515	2,688	6.9
愛媛県	25,578	19,995	-21.8	3,862	4,916	27.3	3,118	3,180	2.0
高知県	11,930	9,651	-19.1	2,920	3,428	17.4	1,729	1,412	-18.3
福岡県	101,471	95,521	-5.9	14,629	23,549	61.0	12,297	14,313	16.4
佐賀県	12,508	11,955	-4.4	2,625	3,839	46.2	2,009	2,270	13.0
長崎県	22,578	19,339	-14.3	4,385	5,656	29.0	3,528	3,713	5.2
熊本県	30,461	27,475	-9.8	5,838	8,255	41.4	4,809	5,165	7.4
大分県	21,324	17,756	-16.7	3,725	5,201	39.6	2,924	3,138	7.3
宮崎県	21,038	16,803	-20.1	4,021	4,893	21.7	3,504	3,136	-10.5
鹿児島県	32,729	26,492	-19.1	5,173	6,734	30.2	4,616	5,282	14.4
沖縄県	30,326	29,966	-1.2	5,308	7,914	49.1	4,575	4,700	2.7
大都市圏 ※	1,292,789	1,202,119	-7.0	182,590	319,557	75.0	110,425	127,679	15.6
大都市圏以外	1,156,330	1,003,053	-13.3	202,456	283,000	39.8	150,357	164,025	9.1

※大都市圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県の1都2府4県とする。以降同じ。

(2) 長子が6歳以上12歳未満の世帯

表6で、6歳以上12歳未満の長子を有する夫婦と子どもから成る一般世帯数および共働き子育て世帯数の2010・2020年における集計結果を示す。

6歳未満の長子を有する夫婦と子どもから成る世帯と概ね同様の傾向にあるが、一般世帯数は、東京都以外の島根県、福岡県でも増加傾向が見られる。正社員共働き世帯数は全都道府県で増加傾向にあり、特に大都市圏の10年間の伸び率は、6歳未満の長子を有する夫婦と子どもから成る世帯と比較して高い伸び率が確認される。

一方で、正社員・パートタイム共働き世帯は、6歳未満の長子を有する夫婦と子どもから成る世帯と比較して、世帯数減少地域が22府県と多くなっている。減少率が10%以上の地域も秋田県、福島県、富山県、高知県の4県に上る。

一般世帯数に占める正社員共働き世帯、正社員・パートタイム共働き世帯の比率を示した図10によると、長子が6歳未満の世帯と比較して、共働き世帯割合が殆どの地域において高いことが判る。この要因は、子どもの成長に合わせて親が職場復帰する世帯がある為と推察されるが、唯一の例外は東京都であり、長子が6歳未満の世帯の共働き世帯割合（ただし、正社員共働き+正社員・パートタイム共働き世帯に限る）が36.8%に対し、長子が6歳以上12歳未満では35.6%と1%以上も低い値となっている。ここから、東京都においては子どもが成長して小学生年代に達しても、親が職場復帰等をする比率が他地域より低いのではないかと推察される。

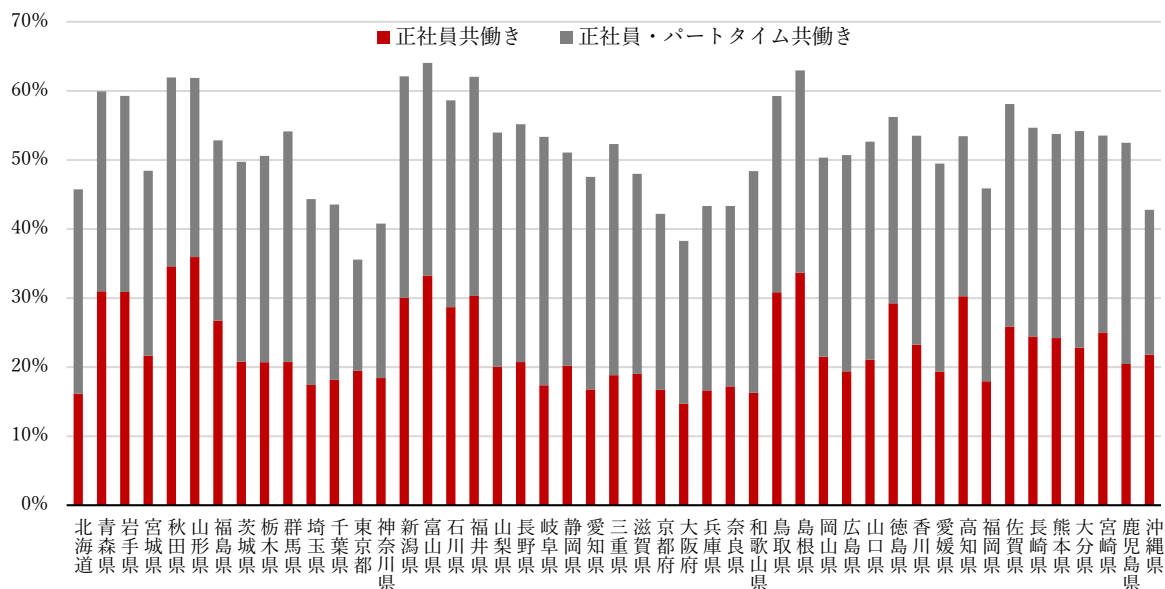


図10. 一般世帯数に占める共働き世帯比率（2020年、長子6歳以上12歳未満）

表6. 6歳以上12歳未満の長子を有する、夫婦と子どもから成る共働き子育て世帯数（都道府県別集計）

	一般世帯			正社員共働き世帯			正社員・パートタイム共働き世帯		
	2010年	2020年	増減(%)	2010年	2020年	増減(%)	2010年	2020年	増減(%)
北海道	102,538	88,554	-13.6	10,367	14,297	37.9	24,546	26,215	6.8
青森県	18,923	15,807	-16.5	3,890	4,898	25.9	4,819	4,576	-5.0
岩手県	17,719	15,785	-10.9	3,697	4,876	31.9	4,662	4,483	-3.8
宮城県	40,110	38,127	-4.9	5,558	8,264	48.7	8,739	10,203	16.8
秋田県	13,204	11,312	-14.3	3,019	3,913	29.6	3,472	3,095	-10.9
山形県	13,818	12,895	-6.7	3,570	4,634	29.8	3,536	3,345	-5.4
福島県	29,903	24,553	-17.9	5,532	6,564	18.7	7,147	6,412	-10.3
茨城県	52,404	48,535	-7.4	6,802	10,086	48.3	13,157	14,048	6.8
栃木県	36,155	33,010	-8.7	4,981	6,836	37.2	9,914	9,864	-0.5
群馬県	39,423	33,866	-14.1	5,198	7,028	35.2	11,918	11,307	-5.1
埼玉県	155,170	149,089	-3.9	13,934	25,961	86.3	37,108	40,151	8.2
千葉県	131,580	125,053	-5.0	11,791	22,726	92.7	29,131	31,736	8.9
東京都	258,862	296,060	14.4	25,177	57,626	128.9	40,882	47,664	16.6
神奈川県	207,716	198,045	-4.7	18,190	36,463	100.5	40,873	44,326	8.4
新潟県	32,500	31,238	-3.9	6,769	9,381	38.6	10,472	10,021	-4.3
富山県	17,277	15,639	-9.5	3,938	5,203	32.1	5,720	4,816	-15.8
石川県	21,200	19,928	-6.0	4,291	5,719	33.3	6,604	5,965	-9.7
福井県	11,745	11,413	-2.8	2,437	3,459	41.9	3,712	3,621	-2.5
山梨県	15,458	13,283	-14.1	2,082	2,665	28.0	4,573	4,505	-1.5
長野県	37,174	33,421	-10.1	4,867	6,934	42.5	11,923	11,505	-3.5
岐阜県	37,091	34,288	-7.6	3,688	5,959	61.6	12,281	12,335	0.4
静岡県	67,984	64,079	-5.7	8,294	12,954	56.2	18,907	19,782	4.6
愛知県	162,895	157,943	-3.0	13,622	26,493	94.5	46,177	48,624	5.3
三重県	36,838	32,605	-11.5	4,465	6,139	37.5	11,127	10,914	-1.9
滋賀県	29,944	29,580	-1.2	3,507	5,627	60.5	7,560	8,569	13.3
京都府	51,854	47,347	-8.7	5,298	7,915	49.4	12,124	12,061	-0.5
大阪府	187,011	168,641	-9.8	14,733	24,853	68.7	37,338	39,702	6.3
兵庫県	119,998	107,773	-10.2	11,256	17,940	59.4	26,100	28,758	10.2
奈良県	27,437	24,307	-11.4	2,523	4,186	65.9	5,529	6,349	14.8
和歌山県	18,291	15,660	-14.4	1,994	2,549	27.8	4,785	5,029	5.1
鳥取県	8,431	8,158	-3.2	1,847	2,517	36.3	2,443	2,317	-5.2
島根県	9,637	9,840	2.1	2,414	3,316	37.4	2,803	2,881	2.8
岡山県	36,042	33,444	-7.2	5,385	7,190	33.5	9,166	9,646	5.2
広島県	59,113	56,234	-4.9	7,378	10,908	47.8	16,350	17,608	7.7
山口県	26,831	23,312	-13.1	3,999	4,917	23.0	7,482	7,360	-1.6
徳島県	13,032	11,206	-14.0	2,600	3,277	26.0	3,037	3,024	-0.4
香川県	19,128	17,300	-9.6	3,157	4,024	27.5	5,374	5,235	-2.6
愛媛県	27,109	23,347	-13.9	3,607	4,520	25.3	7,074	7,033	-0.6
高知県	12,866	10,786	-16.2	3,059	3,265	6.7	3,103	2,500	-19.4
福岡県	97,603	100,394	2.9	11,199	18,016	60.9	23,897	28,044	17.4
佐賀県	12,776	12,779	0.0	2,259	3,309	46.5	3,657	4,117	12.6
長崎県	24,214	21,757	-10.1	4,000	5,317	32.9	6,230	6,579	5.6
熊本県	30,336	30,345	0.0	5,230	7,346	40.5	8,339	8,968	7.5
大分県	21,283	19,510	-8.3	3,252	4,454	37.0	5,627	6,117	8.7
宮崎県	21,205	19,700	-7.1	3,666	4,932	34.5	5,910	5,614	-5.0
鹿児島県	33,836	30,424	-10.1	4,558	6,228	36.6	8,977	9,742	8.5
沖縄県	30,228	30,085	-0.5	4,812	6,560	36.3	6,033	6,307	4.5
大都市圏	1,275,086	1,249,951	-2.0	114,001	219,977	93.0	269,733	293,022	8.6
大都市圏以外	1,200,806	1,106,506	-7.9	173,891	242,267	39.3	320,605	330,051	2.9

(3) 末子が6歳未満の世帯

表7では、これまでと同様に、6歳未満の末子を有する夫婦と子どもから成る一般世帯数および共働き子育て世帯数の集計結果を示す。

表7によれば、6歳未満の末子を有する一般世帯数は、東京都・島根県・沖縄県以外の道府県で減少傾向にある。これに対し、正社員共働き世帯数は全都道府県で増加している。大都市圏や、政令指定市を有する道県の多く（北海道、宮城県、静岡県、岡山県、広島県、福岡県、熊本県）の世帯数の伸び率の高さ等、基本的には6歳未満の長子を有する世帯と同様の傾向を示している。

正社員・パートタイム共働き世帯については、(1)と若干異なる点がある。それは、大都市圏以外における世帯数の増加率が比較的大きいことであり、例えば宮崎県では、6歳未満の長子を有する世帯数が-10.5%であったのに対し、6歳未満の末子を有する世帯数は-1.3%に留まっている。宮崎県以外の県も同様に減少幅が小さく、増加幅も若干大きいことから、大都市圏以外の地域では複数の子どもを有する共働き子育て世帯数が多いものと推察される。

図11では、一般世帯数に占める正社員共働き世帯、正社員・パートタイム共働き世帯の比率を示す。基本的な傾向は(1)と同様であり、大都市圏で共働き割合が低く、大都市圏以外で高くなっている。

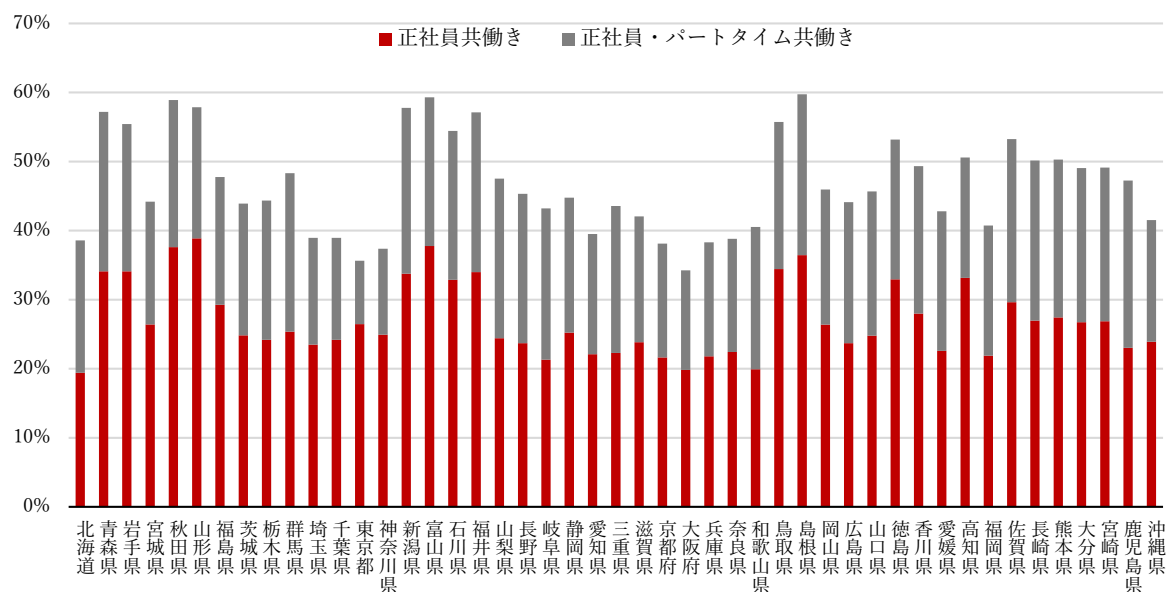


図11. 一般世帯数に占める共働き世帯比率（2020年、末子6歳未満）

表7. 6歳未満の末子を有する、夫婦と子どもから成る共働き子育て世帯数（都道府県別集計）

	一般世帯			正社員共働き世帯			正社員・パートタイム共働き世帯		
	2010年	2020年	増減(%)	2010年	2020年	増減(%)	2010年	2020年	増減(%)
北海道	153,932	130,779	-15.0	18,060	25,376	40.5	21,229	25,076	18.1
青森県	27,573	23,911	-13.3	6,222	8,158	31.1	5,198	5,518	6.2
岩手県	26,580	23,842	-10.3	5,960	8,134	36.5	4,981	5,082	2.0
宮城県	62,397	58,378	-6.4	10,545	15,414	46.2	8,462	10,390	22.8
秋田県	19,175	16,189	-15.6	5,010	6,090	21.6	3,692	3,448	-6.6
山形県	21,135	20,027	-5.2	5,867	7,786	32.7	3,783	3,801	0.5
福島県	45,543	39,053	-14.3	9,238	11,432	23.7	6,979	7,219	3.4
茨城県	79,769	71,454	-10.4	11,995	17,742	47.9	11,568	13,629	17.8
栃木県	55,243	49,060	-11.2	8,486	11,869	39.9	9,080	9,887	8.9
群馬県	58,994	49,760	-15.7	8,910	12,629	41.7	10,935	11,415	4.4
埼玉県	237,138	217,597	-8.2	29,294	51,142	74.6	29,142	33,618	15.4
千葉県	199,484	183,679	-7.9	24,762	44,418	79.4	22,679	27,149	19.7
東京都	418,666	455,827	8.9	57,991	120,643	108.0	36,060	41,772	15.8
神奈川県	320,663	286,642	-10.6	41,602	71,458	71.8	31,475	35,667	13.3
新潟県	50,454	46,525	-7.8	11,910	15,703	31.8	10,602	11,178	5.4
富山県	25,714	23,722	-7.7	6,560	8,958	36.6	5,445	5,109	-6.2
石川県	32,956	30,574	-7.2	7,219	10,053	39.3	6,886	6,592	-4.3
福井県	18,719	17,836	-4.7	4,485	6,064	35.2	3,934	4,125	4.9
山梨県	23,191	19,938	-14.0	3,530	4,870	38.0	4,209	4,607	9.5
長野県	57,543	49,823	-13.4	8,316	11,807	42.0	9,711	10,782	11.0
岐阜県	55,574	49,223	-11.4	6,541	10,493	60.4	9,828	10,778	9.7
静岡県	106,553	93,915	-11.9	15,699	23,695	50.9	16,214	18,363	13.3
愛知県	257,292	238,801	-7.2	29,122	52,807	81.3	36,417	41,557	14.1
三重県	54,858	46,993	-14.3	7,627	10,472	37.3	9,442	10,002	5.9
滋賀県	47,038	43,768	-7.0	7,073	10,432	47.5	6,261	7,974	27.4
京都府	80,467	70,271	-12.7	10,252	15,203	48.3	11,316	11,585	2.4
大阪府	289,125	260,058	-10.1	30,818	51,570	67.3	32,478	37,477	15.4
兵庫県	181,574	158,686	-12.6	21,895	34,585	58.0	21,508	26,189	21.8
奈良県	40,646	34,719	-14.6	4,926	7,788	58.1	4,621	5,687	23.1
和歌山県	26,650	23,342	-12.4	3,299	4,650	41.0	4,018	4,813	19.8
鳥取県	13,511	13,177	-2.5	3,211	4,537	41.3	2,699	2,806	4.0
島根県	15,825	15,878	0.3	4,275	5,788	35.4	3,501	3,697	5.6
岡山県	56,432	51,974	-7.9	9,494	13,718	44.5	9,005	10,162	12.8
広島県	92,835	83,164	-10.4	13,279	19,717	48.5	15,113	16,981	12.4
山口県	41,279	34,380	-16.7	6,508	8,521	30.9	6,873	7,181	4.5
徳島県	19,032	16,610	-12.7	4,083	5,474	34.1	2,944	3,359	14.1
香川県	28,957	25,834	-10.8	5,368	7,234	34.8	5,133	5,511	7.4
愛媛県	40,986	33,995	-17.1	5,887	7,681	30.5	6,438	6,873	6.8
高知県	19,631	16,571	-15.6	4,674	5,496	17.6	3,452	2,888	-16.3
福岡県	160,874	158,369	-1.6	21,290	34,662	62.8	24,420	29,871	22.3
佐賀県	20,802	20,639	-0.8	4,092	6,115	49.4	4,092	4,877	19.2
長崎県	38,065	34,245	-10.0	6,841	9,239	35.1	7,104	7,931	11.6
熊本県	49,587	48,240	-2.7	9,121	13,229	45.0	9,542	11,029	15.6
大分県	34,310	30,201	-12.0	5,636	8,078	43.3	5,884	6,738	14.5
宮崎県	34,607	30,522	-11.8	6,308	8,202	30.0	6,878	6,792	-1.3
鹿児島県	54,689	47,498	-13.1	8,062	10,936	35.6	9,746	11,511	18.1
沖縄県	54,631	54,932	0.6	8,980	13,136	46.3	9,231	9,671	4.8
大都市圏	1,984,409	1,871,561	-5.7	245,736	441,826	79.8	221,075	255,014	15.4
大都市圏以外	1,866,290	1,679,060	-10.0	304,587	431,378	41.6	309,133	343,353	11.1

(4) 末子が18歳未満の世帯

表8では18歳未満の末子を有する、夫婦と子どもから成る一般世帯数および共働き子育て世帯数の2010・2020年における集計結果を示す。

18歳未満の末子を有する一般世帯数は、東京都で大幅に増加傾向にある一方で、他地域では横ばいまたは減少傾向にあることが判る。これに対して、正社員共働き世帯は全ての都道府県で増加傾向にあり、正社員・パートタイム共働き世帯も多くの地域で増加傾向にあることが確認された。ただし、後者の正社員・パートタイム共働き世帯は大都市圏以外で減少幅の大きな地域もあり、また、山形県・富山県・石川県では、一般世帯数が横ばいであるにもかかわらず正社員・パートタイム共働き世帯の減少が見られている。

図12では、一般世帯数に占める正社員共働き世帯、正社員・パートタイム共働き世帯の比率を示しているが、これまでの(1)~(3)と比較して、共働き世帯割合が50%を超える地域が多くなっている点に特徴がある。共働き世帯割合は特に日本海側で高く、秋田県、山形県、新潟県、富山県、島根県の5県で60%を超える結果となった。

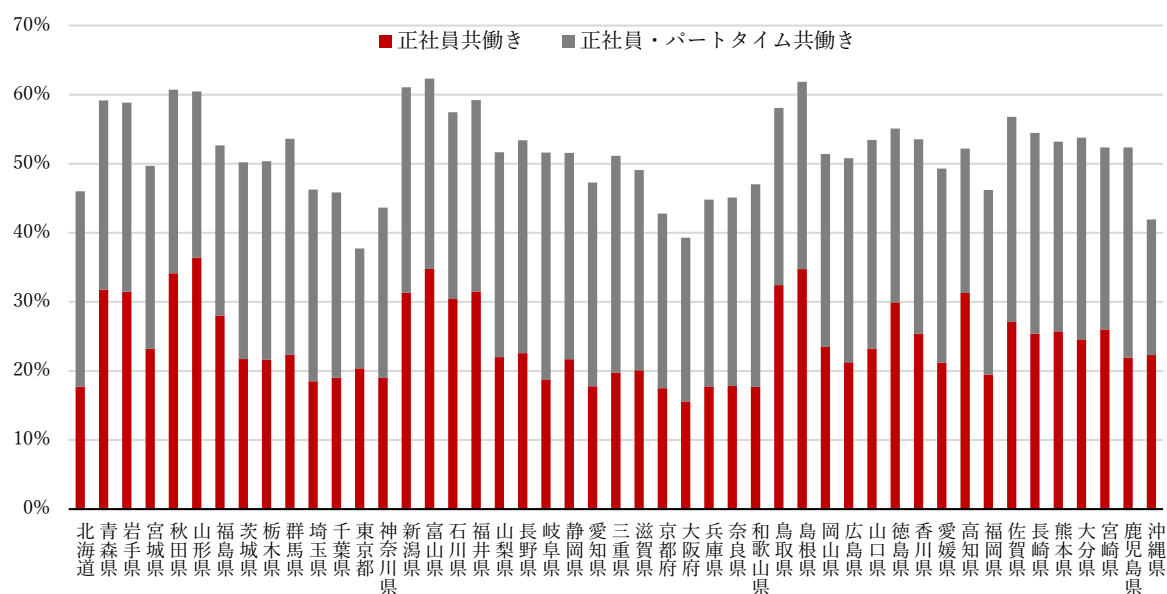


図12. 一般世帯数に占める共働き世帯比率 (2020年、末子18歳未満)

表8. 18歳未満の末子を有する、夫婦と子どもから成る共働き子育て世帯数（都道府県別集計）

	一般世帯			正社員共働き世帯			正社員・パートタイム共働き世帯		
	2010年	2020年	増減(%)	2010年	2020年	増減(%)	2010年	2020年	増減(%)
北海道	346,422	303,962	-12.3	37,615	53,820	43.1	85,672	86,022	0.4
青森県	65,911	56,667	-14.0	13,481	17,993	33.5	16,466	15,539	-5.6
岩手県	60,218	55,564	-7.7	12,615	17,484	38.6	15,867	15,218	-4.1
宮城県	133,547	133,241	-0.2	20,143	30,926	53.5	30,940	35,303	14.1
秋田県	44,666	39,815	-10.9	10,291	13,597	32.1	11,802	10,580	-10.4
山形県	45,745	45,918	0.4	11,826	16,705	41.3	11,175	11,066	-1.0
福島県	101,162	89,157	-11.9	19,462	24,982	28.4	23,687	21,976	-7.2
茨城県	176,160	170,110	-3.4	24,464	36,966	51.1	44,443	48,422	9.0
栃木県	119,274	115,347	-3.3	17,344	24,961	43.9	31,021	33,138	6.8
群馬県	131,195	121,421	-7.4	18,873	27,093	43.6	37,062	38,011	2.6
埼玉県	526,730	511,629	-2.9	56,793	94,597	66.6	131,738	142,087	7.9
千葉県	435,656	432,525	-0.7	47,824	82,296	72.1	102,888	116,025	12.8
東京都	885,590	988,492	11.6	101,202	201,444	99.1	146,355	171,532	17.2
神奈川県	697,230	676,774	-2.9	75,014	128,470	71.3	150,676	166,854	10.7
新潟県	110,311	108,859	-1.3	24,303	34,103	40.3	32,367	32,377	0.0
富山県	55,226	55,499	0.5	13,714	19,300	40.7	15,799	15,290	-3.2
石川県	69,368	69,634	0.4	14,772	21,179	43.4	18,926	18,834	-0.5
福井県	40,144	40,565	1.0	9,205	12,775	38.8	10,976	11,252	2.5
山梨県	53,095	47,242	-11.0	7,712	10,388	34.7	14,172	14,016	-1.1
長野県	122,586	117,411	-4.2	17,911	26,512	48.0	34,612	36,188	4.6
岐阜県	120,640	118,308	-1.9	13,967	22,220	59.1	35,839	38,846	8.4
静岡県	223,697	219,623	-1.8	31,003	47,654	53.7	59,513	65,600	10.2
愛知県	538,864	541,572	0.5	54,786	96,331	75.8	141,347	159,726	13.0
三重県	120,367	112,965	-6.1	16,389	22,346	36.3	34,037	35,429	4.1
滋賀県	97,550	100,640	3.2	12,775	20,214	58.2	25,045	29,202	16.6
京都府	173,361	164,396	-5.2	20,389	28,777	41.1	39,345	41,548	5.6
大阪府	626,542	595,018	-5.0	58,802	92,725	57.7	126,979	141,012	11.1
兵庫県	398,225	372,311	-6.5	42,856	66,068	54.2	91,022	100,724	10.7
奈良県	93,154	84,658	-9.1	9,740	15,087	54.9	20,767	23,097	11.2
和歌山県	61,524	55,262	-10.2	7,435	9,777	31.5	15,338	16,207	5.7
鳥取県	28,335	28,727	1.4	6,536	9,316	42.5	7,323	7,368	0.6
島根県	32,536	33,723	3.6	8,464	11,718	38.4	8,955	9,144	2.1
岡山県	119,913	116,983	-2.4	19,887	27,548	38.5	29,985	32,602	8.7
広島県	198,838	190,307	-4.3	28,628	40,442	41.3	52,078	56,243	8.0
山口県	90,163	80,613	-10.6	14,903	18,746	25.8	24,138	24,336	0.8
徳島県	42,988	38,797	-9.7	9,176	11,612	26.5	9,156	9,759	6.6
香川県	61,814	59,856	-3.2	11,235	15,212	35.4	15,889	16,832	5.9
愛媛県	91,315	80,653	-11.7	13,399	17,112	27.7	22,813	22,652	-0.7
高知県	44,149	37,927	-14.1	10,725	11,869	10.7	9,546	7,927	-17.0
福岡県	334,111	339,984	1.8	42,923	66,203	54.2	78,727	90,889	15.4
佐賀県	44,052	44,821	1.7	8,331	12,141	45.7	11,772	13,315	13.1
長崎県	84,205	75,072	-10.8	14,598	19,069	30.6	21,259	21,830	2.7
熊本県	103,959	103,345	-0.6	18,451	26,600	44.2	26,933	28,373	5.3
大分県	72,703	67,443	-7.2	12,269	16,510	34.6	18,613	19,751	6.1
宮崎県	74,642	66,876	-10.4	13,529	17,385	28.5	19,361	17,637	-8.9
鹿児島県	119,048	103,242	-13.3	17,179	22,646	31.8	31,357	31,418	0.2
沖縄県	109,497	108,352	-1.0	16,861	24,167	43.3	21,123	21,263	0.7
大都市圏	4,282,198	4,282,717	0.0	457,666	790,708	72.8	930,350	1,039,508	11.7
大都市圏以外	4,044,230	3,838,589	-5.1	632,134	894,378	41.5	1,034,554	1,082,952	4.7

3.3 市区町村別の分析

ここでは、共働き世帯数の特に多く居住する地域である首都圏（ここでは、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県のみとする）と近畿圏（ここでは、京都府・大阪府・兵庫県・奈良県のうち近畿圏整備法に定める近郊整備区域を含む市町村の範囲）を取り上げて分析する。市区町村別でみた各世帯類型の一般世帯数に占める共働き世帯数の割合について、首都圏の分析結果を図 13～16 に、近畿圏の分析結果を図 17～20 に示す。

首都圏の傾向

図 13～16 に拠れば、正社員共働き世帯と、正社員・パートタイム共働き世帯で共に、概ね地理的な同心円構造が確認される。子どもの長子・末子およびその年齢層の如何に関わらず、正社員共働き世帯は、都心から世田谷区にかけての地域ではややその世帯割合が低いが、その周辺で割合が高く、都心から更に離れた郊外部ではその割合が低下する傾向がみられる（ただし、千葉県外房地域では、子どもの年齢が 6 歳未満の場合に正社員共働き世帯割合が高い傾向にある）。正社員・パートタイム共働き世帯はこれと反対に、都心部で割合が低く、郊外部へと離れるほどに割合が高くなる傾向が確認される。

子の年齢層に着目すると、子の年齢が高い（長子が 6 歳以上 12 歳未満、または末子が 18 歳未満）パターンほど正社員共働き世帯割合がいずれの市区町村でも低く、正社員・パートタイム共働き世帯割合が高い傾向にある。これは、3.1 や 3.2 で先述の内容と同様である。

近畿圏の傾向

図 17～20 に近畿圏の状況を示している。これに拠れば、近畿圏は首都圏と比較して共働き世帯数が少ない地域である為、全体的にグレー（共働き世帯割合 10～20%）または白（同 20～30%）が多くなっている。近畿圏では多核構造（都心に相当する地域が大阪、京都、神戸の 3 つ存在する）である為、首都圏の項で言及した地理的な同心円構造については強く見られないものの、正社員・パートタイム共働き世帯においてはその傾向が一定程度確認される。また、正社員共働き世帯については、大阪市と京都市の間に世帯割合の高い地域（例えば、長岡京市・向日市・大山崎町・島本町）が生じる等、必ずしも同心円状の地理的分布に縛られない傾向も見られる。

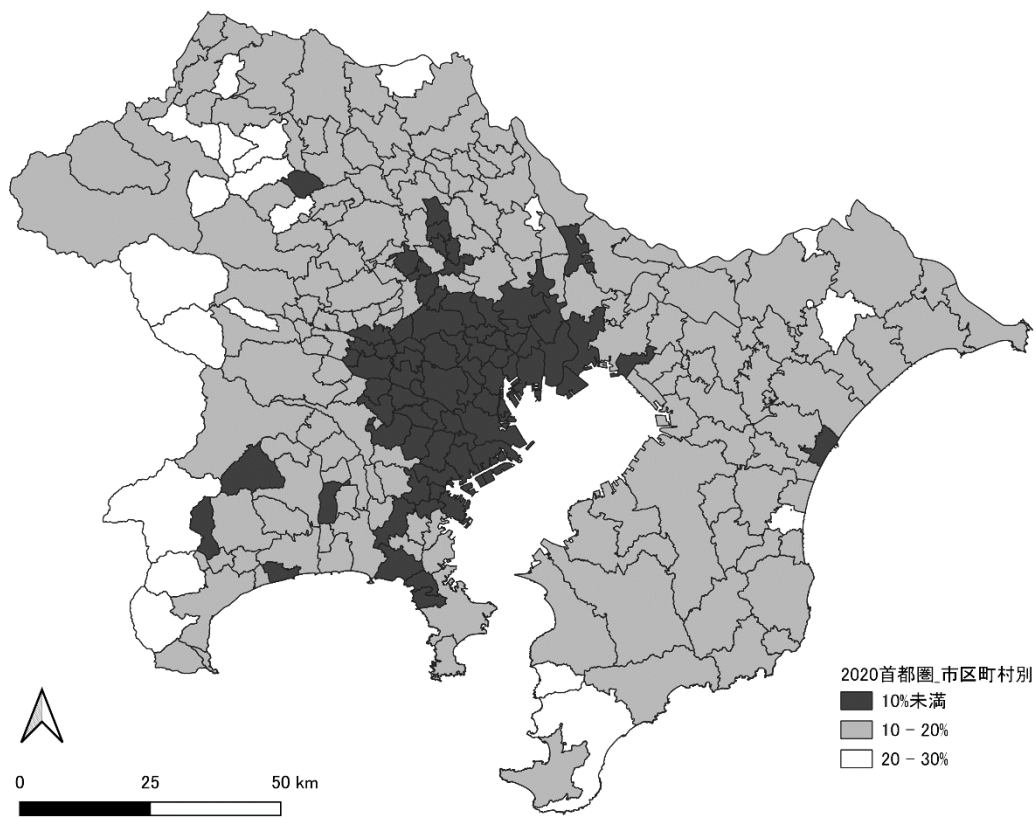
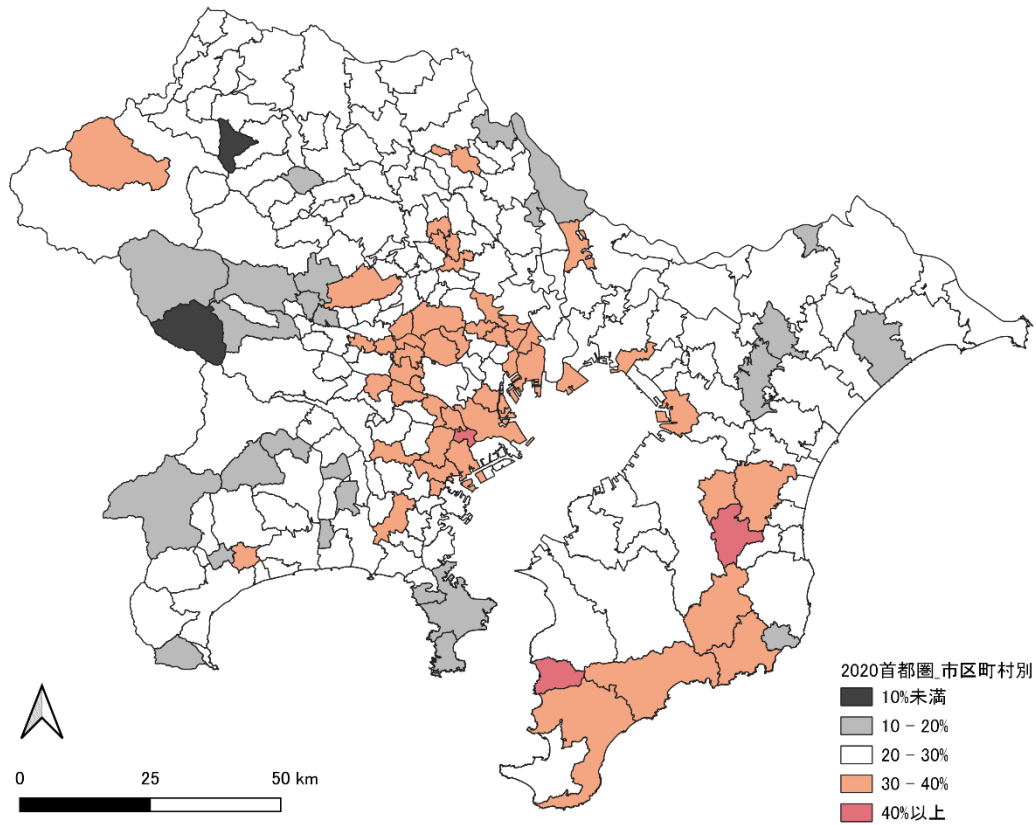


図 13. 首都圏市区町村別の一般世帯数に占める正社員共働き世帯比率（上）
および正社員・パートタイム共働き世帯比率（2020年、長子6歳未満）

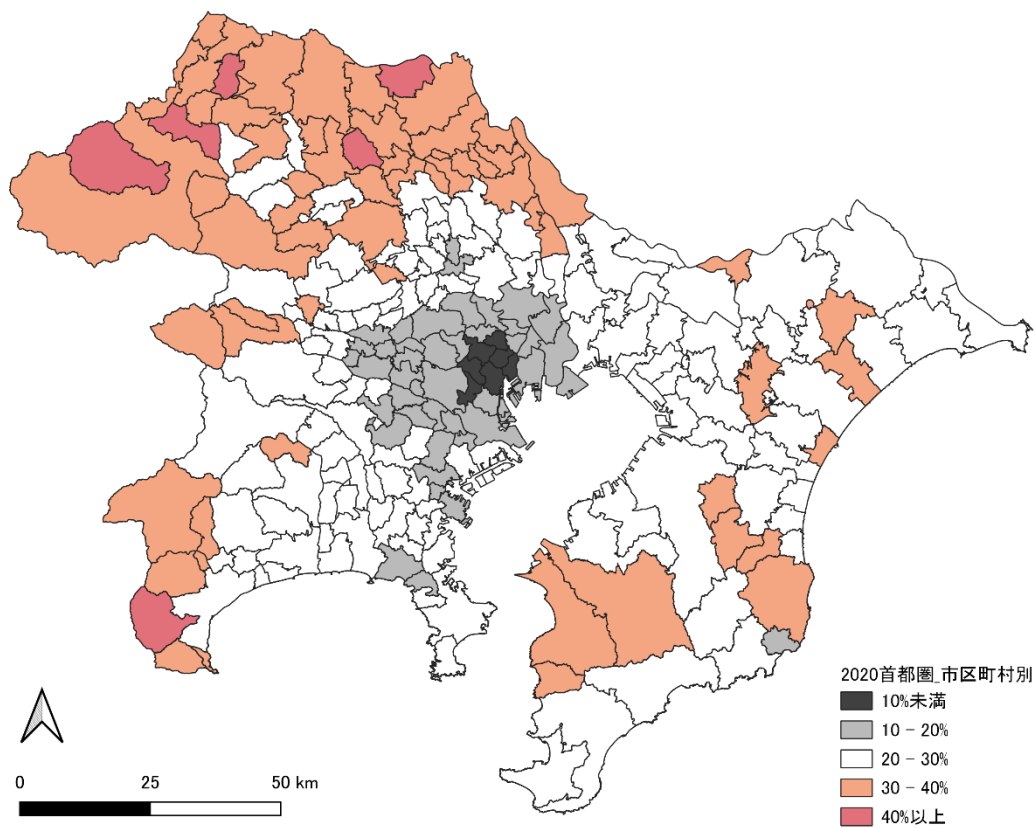
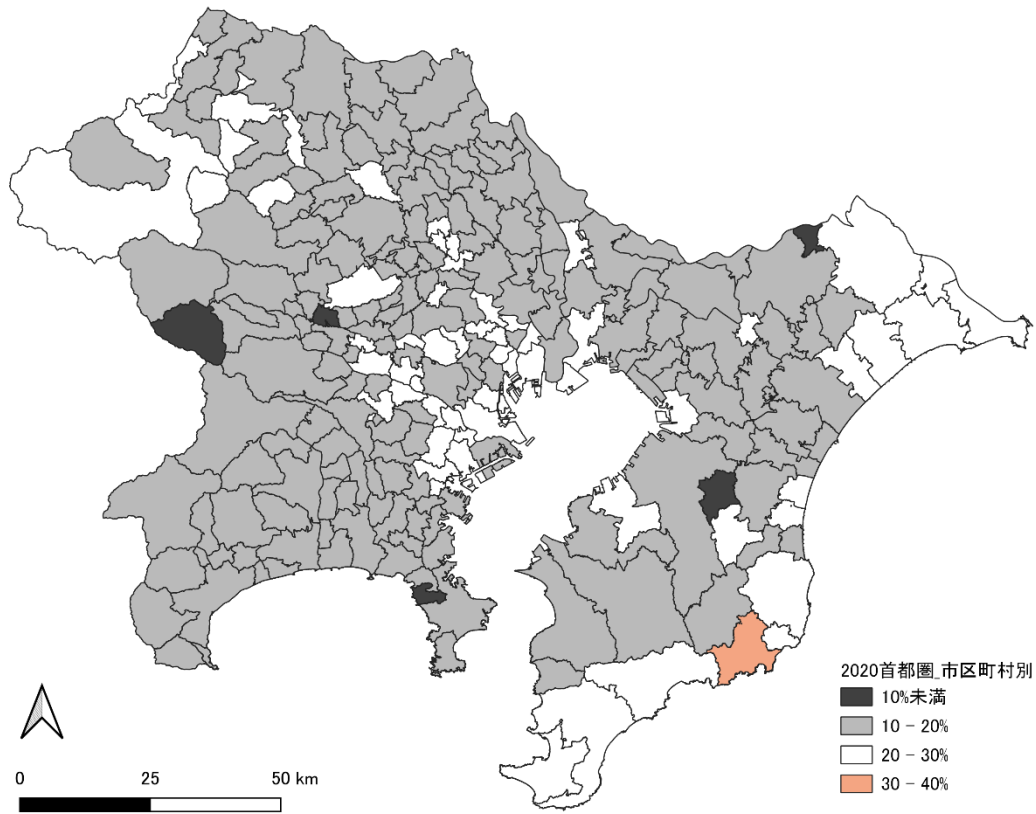


図 14. 首都圏市区町村別の一般世帯数に占める正社員共働き世帯比率（上）
および正社員・パートタイム共働き世帯比率（2020年、長子6歳以上12歳未満）

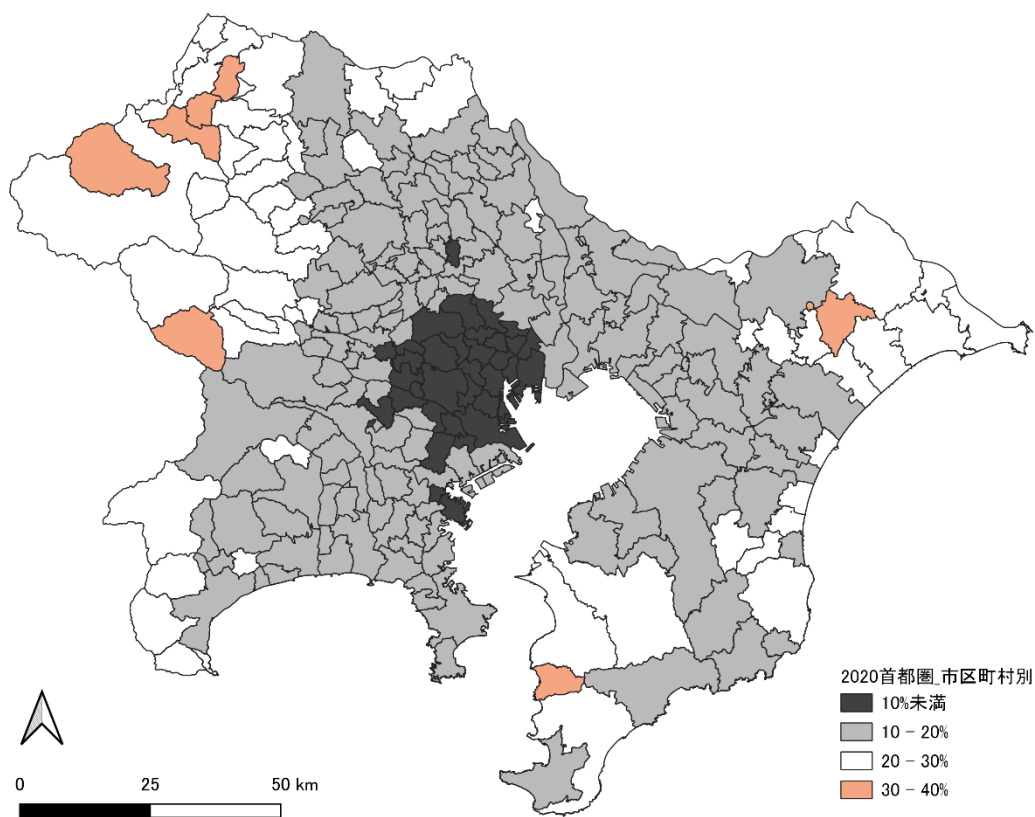
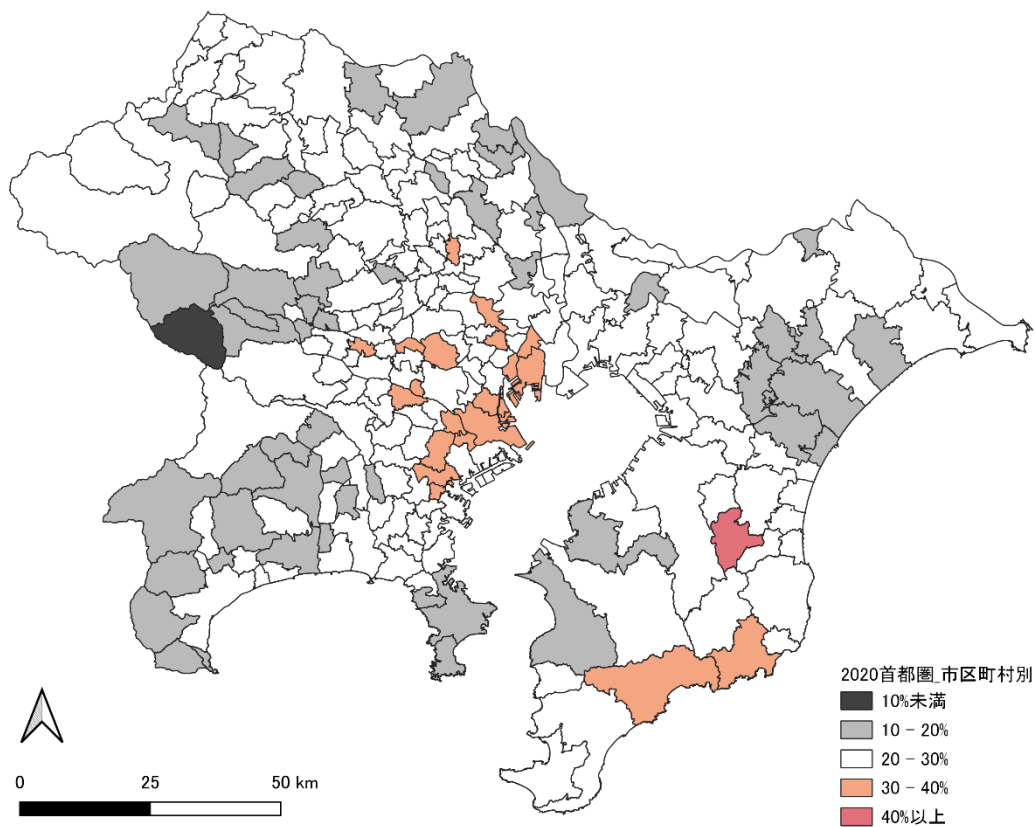


図 15. 首都圏市区町村別の一般世帯数に占める正社員共働き世帯比率（上）
および正社員・パートタイム共働き世帯比率（2020年、末子6歳未満）

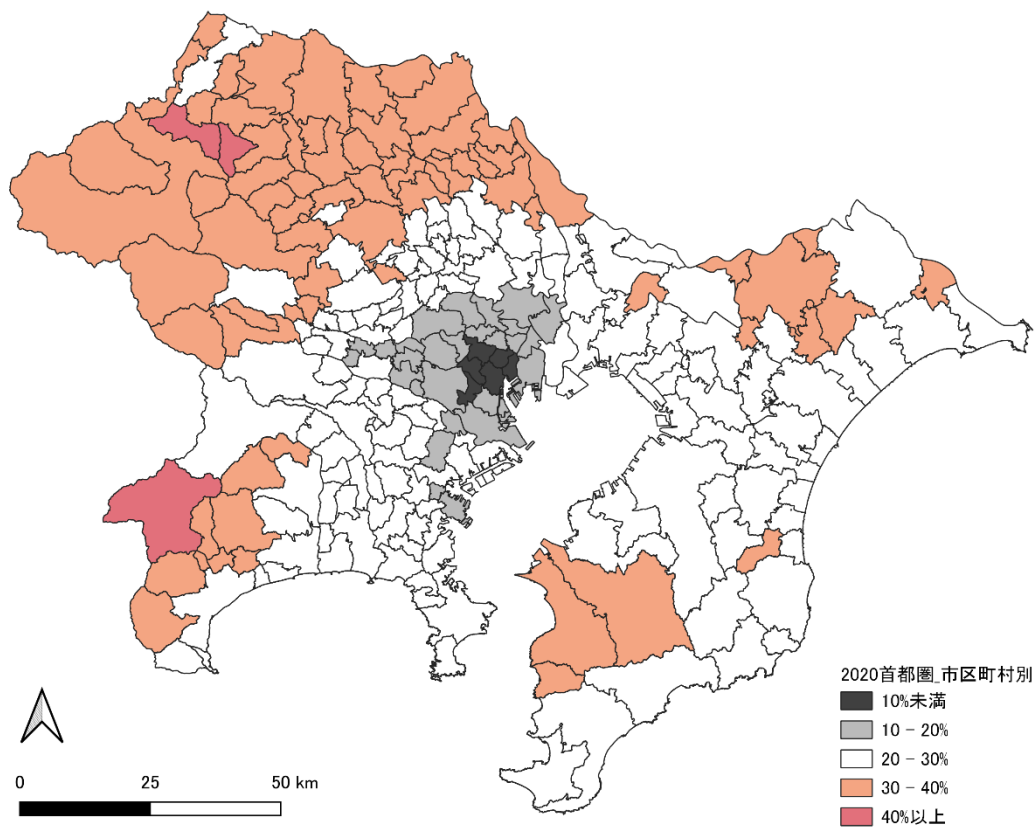
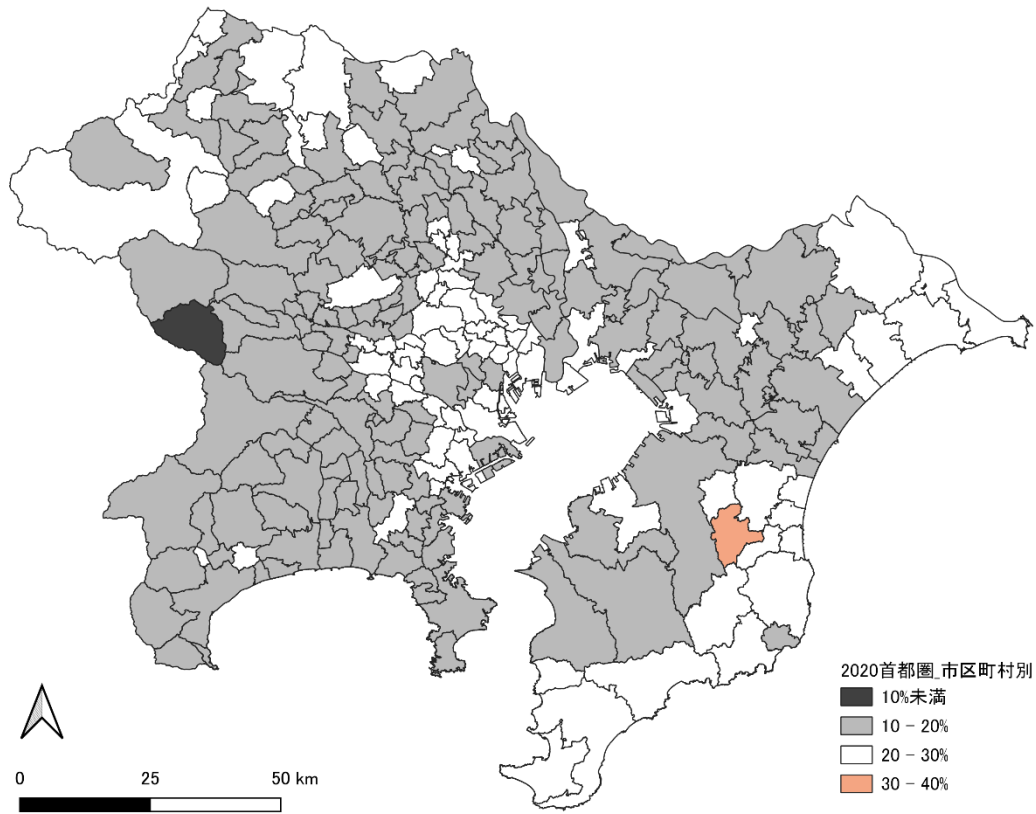


図 16. 首都圏市区町村別の一般世帯数に占める正社員共働き世帯比率（上）
および正社員・パートタイム共働き世帯比率（2020年、末子18歳未満）

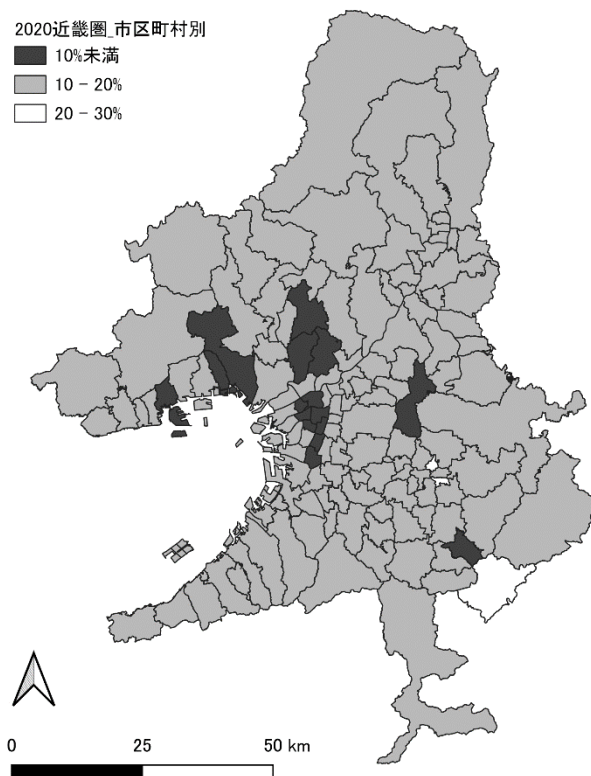
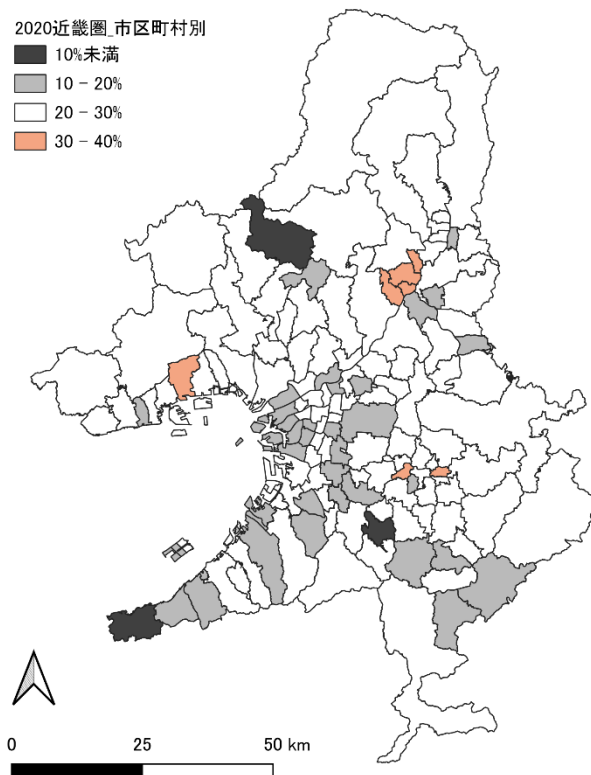


図 17. 近畿圏市区町村別の一般世帯数に占める正社員共働き世帯比率（上）
および正社員・パートタイム共働き世帯比率（2020年、長子6歳未満）

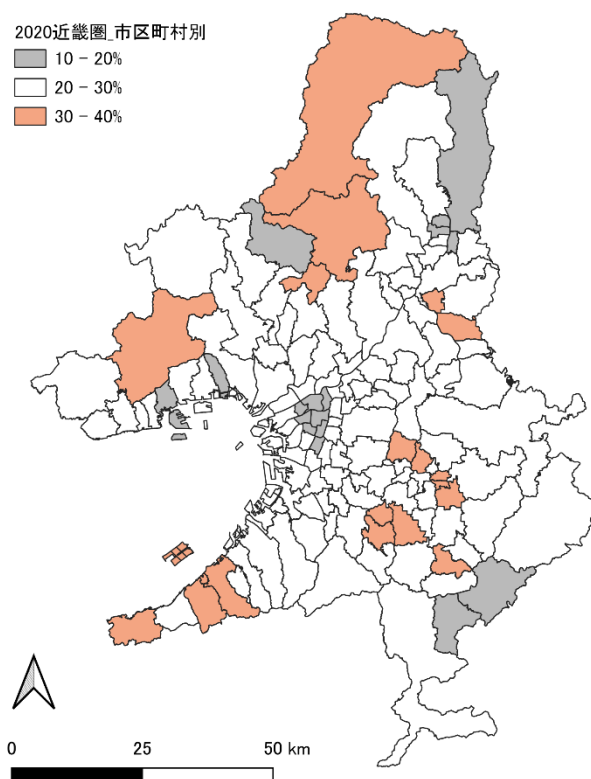
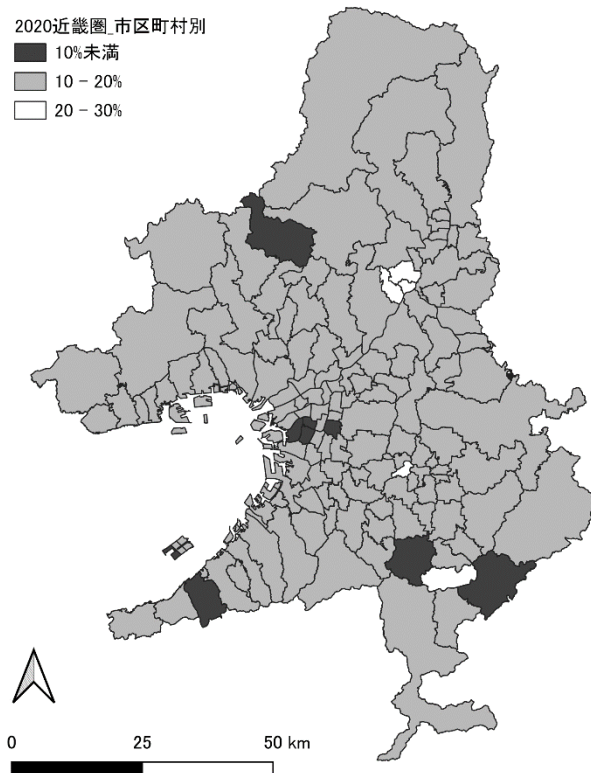


図 18. 近畿圏市区町村別の一般世帯数に占める正社員共働き世帯比率（上）
および正社員・パートタイム共働き世帯比率（2020年、長子6歳以上12歳未満）

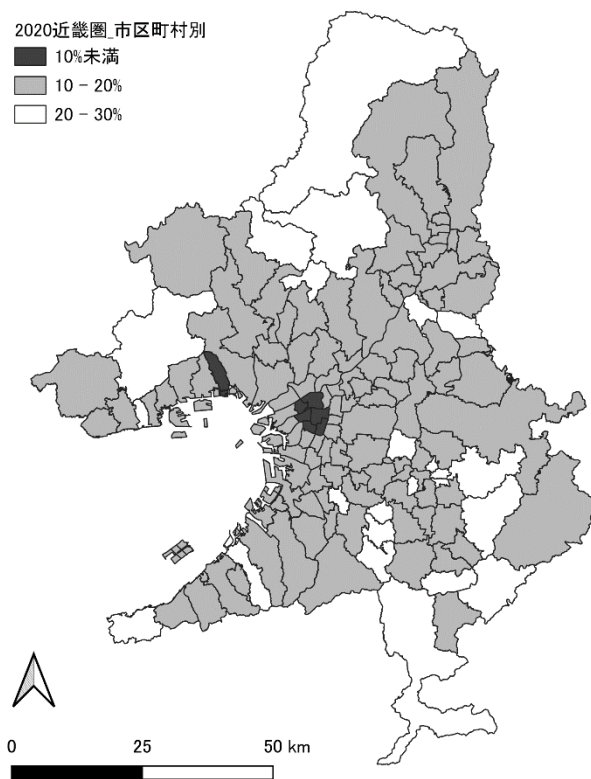
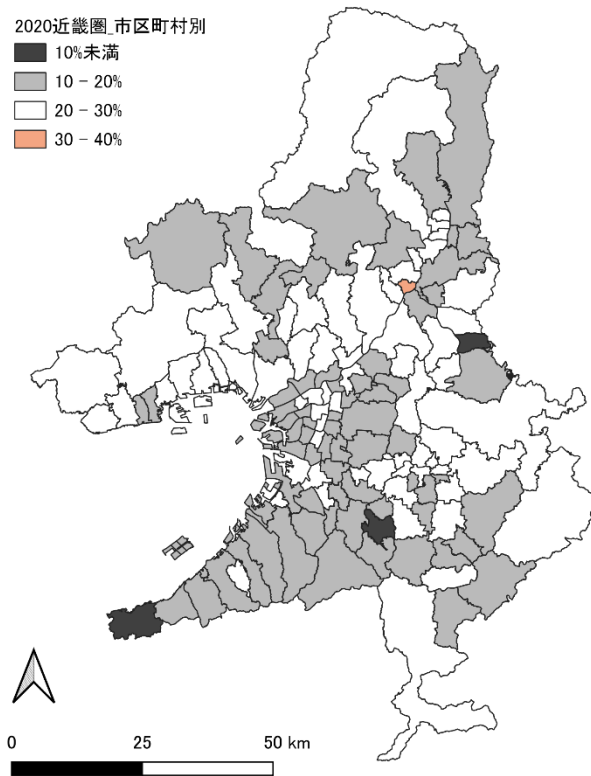


図 19. 近畿圏市区町村別の一般世帯数に占める正社員共働き世帯比率（上）
および正社員・パートタイム共働き世帯比率（2020年、末子6歳未満）

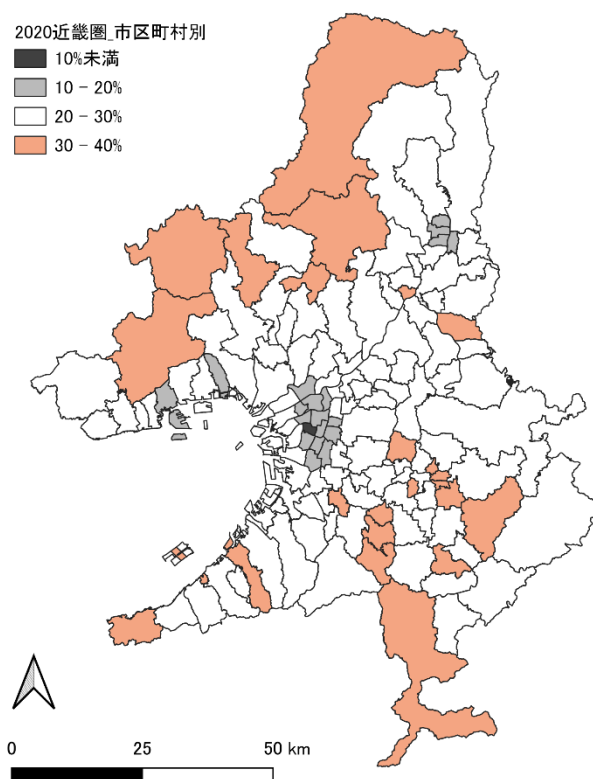
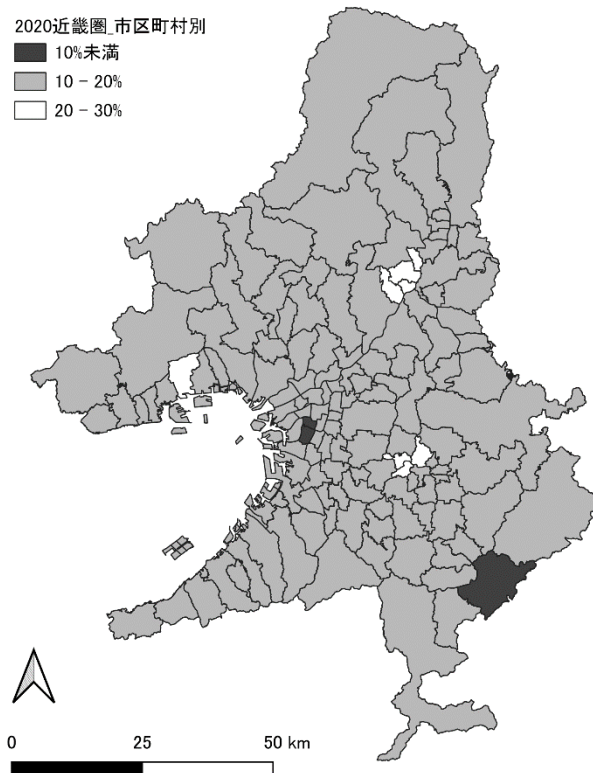


図 20. 近畿圏市区町村別の一般世帯数に占める正社員共働き世帯比率（上）
および正社員・パートタイム共働き世帯比率（2020年、末子18歳未満）

補注

1) 「一般世帯全体」には、本資料で集計対象にしていない片働き世帯等の共働き世帯以外の世帯類型や、農林漁業従事者のいる世帯も含む。なお、ここで一般世帯全体の世帯数集計に用いた表章結果は、次に示すとおりである。

2010年：平成22年国勢調査 産業等基本集計 第18表

2020年：令和2年国勢調査 人口等基本集計 第15-1表

2) 厳密には、2010年国勢調査時点における0歳児は2015年調査時点で5歳であることから、「2015年時点に長子が6歳以上12歳未満」に含まれない。